

中小企業動向 トピックス

中小製造業の設備投資実績は3年ぶりに増加 ～2022年度の設備投資はさらに増加する見通し～ 「第126回中小製造業設備投資動向調査」結果概要 〔2021年度実績、2022年度当初計画〕

当公庫総合研究所では、2022年4月に「第126回中小製造業設備投資動向調査」を実施しました。2021年度の国内設備投資は、2020年度実績に比べて3.7%増加しました。3年ぶりの増加です。

2022年度の国内設備投資計画額は、2021年度実績に比べて8.1%増加する見込みです。国内の経済活動正常化などを背景に、中小製造業の設備投資意欲は回復の兆しをみせています。

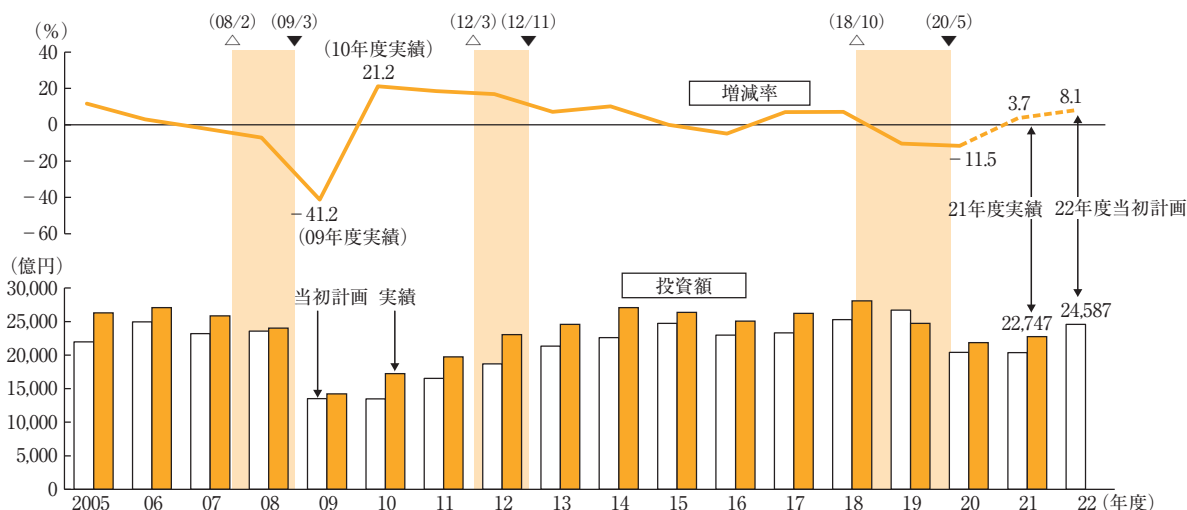
※本調査は、従業員20～299人の中小製造業51,610社を母集団とし、無作為抽出した30,000社を調査対象として全体額を推計しています。有効回答企業数は8,825社、回答率29.4%でした。

2021年度の国内設備投資は増加、2022年度はさらに増加する見通し

2021年度の国内設備投資額は2兆2,747億円と、2020年度実績に比べて3.7%増加しました（図-1）。米中貿易摩擦や新型コロナウイルスの影響があり、過去2年間にわたって設備投資は抑制されていましたが、海外の景気回復や自動車の生産回復などに伴い、3年ぶりに増加しました。

2022年度当初計画額は2兆4,587億円と、2021年度実績に比べて8.1%増加しました。前年の同時期に策定された2021年度当初計画比でも20.0%増加しました。前年度実績比で増加するのは18年ぶりのことです。一方で、当初計画額としては2019年度の水準までは戻っておらず、依然として新型コロナウイルス感染症の影響が残っています。

図-1 国内設備投資額および増減率の推移（前年度実績比）



資料：日本政策金融公庫総合研究所「中小製造業設備投資動向調査」（以下同じ）。

（注）△は景気の山、▼は景気の谷、シャドウ部分は景気後退期を示す。

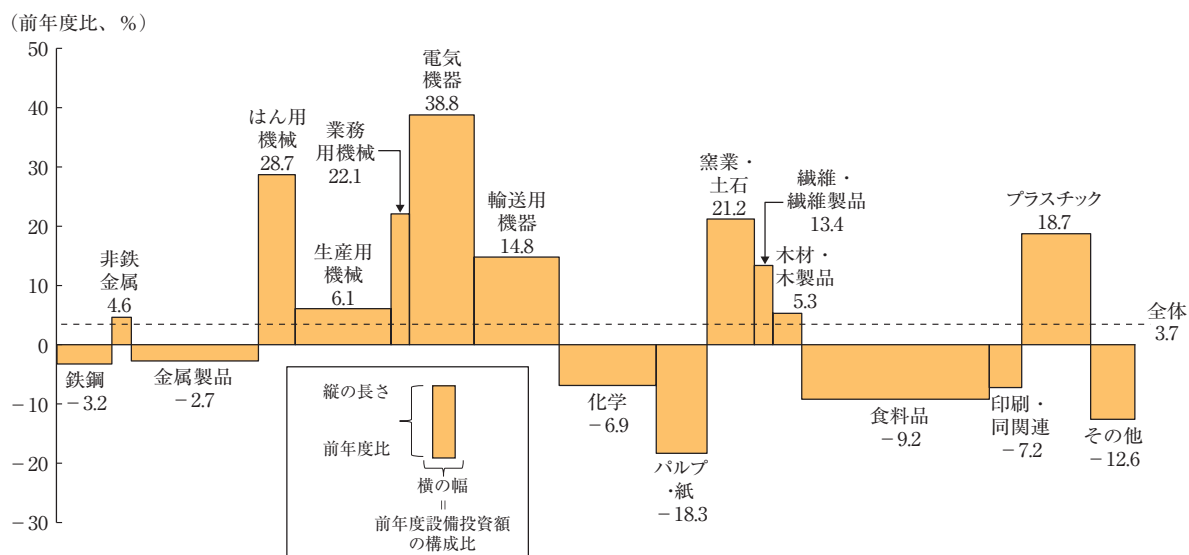
2021年度の投資額は全17業種中10業種で増加、2022年度も10業種で増加

業種別に増減率をみると、2021年度実績は2020年度実績に比べて、全17業種中10業種で増加しました(図-2)。「電気機器」(38.8%)や「はん用機械」(28.7%)などの機械関連業種や、「プラスチック」(18.7%)や「輸送用機器」(14.8%)などの自動車関連業種で増加が目立ちます。海外の景気回復などにより機械への投資が増加したことや、乗用車の生産が回復したことで増加しました。一方で、「食料品」(-9.2%)や「印刷・同関連」(-7.2%)などの内需関連業種は2020年度に続き減少しました。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が全国で発出され、消費活動が低調であったためと考えられます。

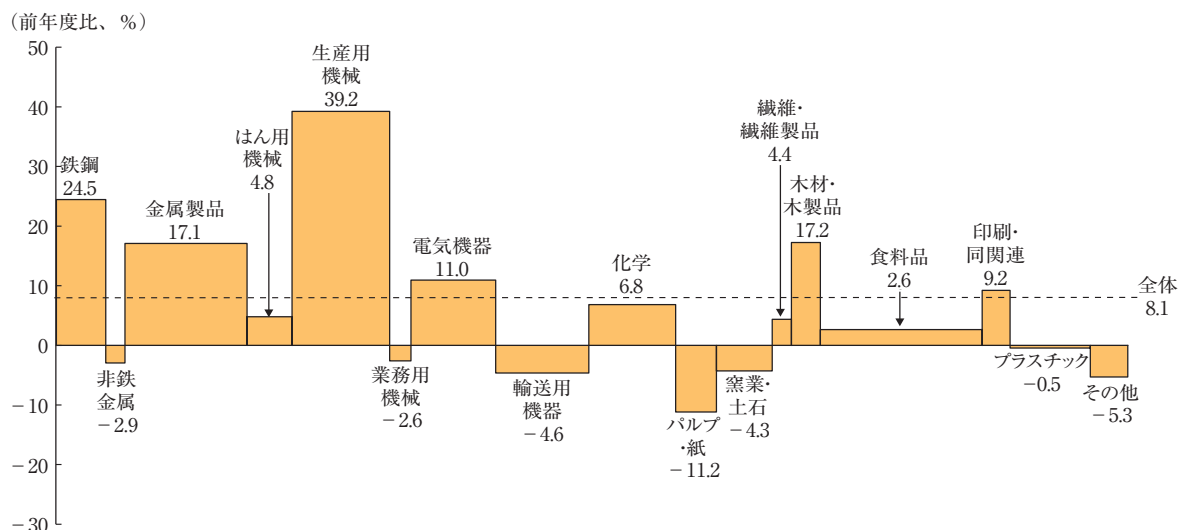
2022年度当初計画は、2021年度実績に比べて10業種で増加しています。このうち、「生産用機械」(39.2%)や「鉄鋼」(24.5%)、「金属製品」(17.1%)など5業種で増加率が2桁となっています。「食料品」(2.6%)や「印刷・同関連」(9.2%)などの内需関連業種でも増加に転じており、全体的に上向きの計画といえます。

図-2 業種別増減率および構成比

(1) 2021年度実績



(2) 2022年度当初計画

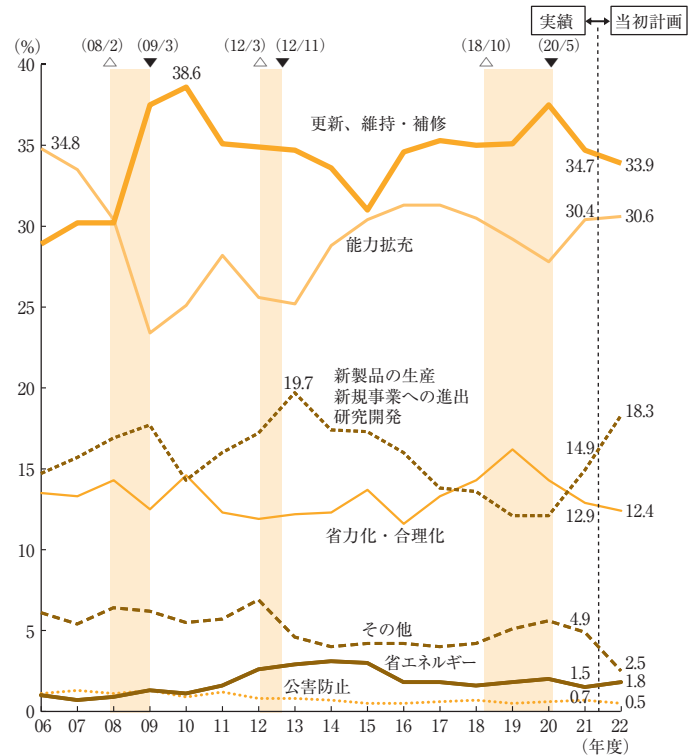


2022年度は「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」が上昇する見込み

設備投資の目的別構成比をみると、2021年度実績では、「更新、維持・補修」(34.7%)が最も高く、次いで「能力拡充」(30.4%)、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(14.9%)の順となりました(図-3)。「能力拡充」は、4年ぶりの上昇です。機械関連など受注が増加している分野で生産能力を拡充する企業や、回復する需要を一手に取り込もうと先手を打つ動きが出ているようです。

続いて、2022年度当初計画をみると、2021年度実績から「更新、維持・補修」(33.9%)は低下する一方で、「新製品の生産、新規事業への進出、研究開発」(18.3%)は上昇しています。半導体製造装置や電気自動車、再生エネルギー関連などの新たな分野に進出し、収益源を増やそうとする企業が増えています。

図-3 投資目的別構成比の推移



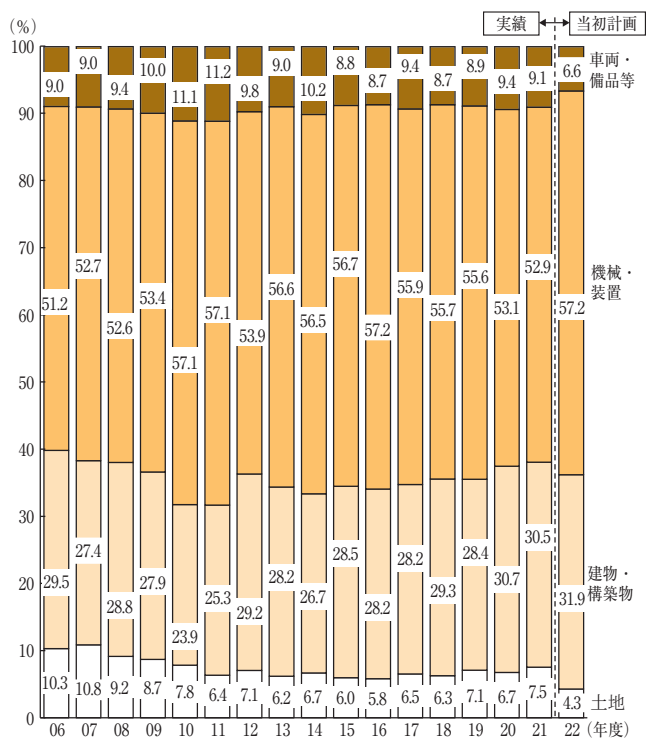
2021年度、2022年度ともに「機械・装置」の構成比が最も高い

2021年度実績の投資内容の内訳をみると、「機械・装置」の構成比が52.9%と最も高く、次いで「建物・構築物」(30.5%)となりました(表)。2022年度当初計画では、「機械・装置」の構成比が57.2%と2021年度実績から上昇しています。

表 設備投資の内容

	2021年度実績			2022年度当初計画		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
土地	1,717	7.5	16.2	1,051	4.3	-38.8
建物・構築物	6,939	30.5	3.1	7,849	31.9	13.1
機械・装置	12,026	52.9	3.0	14,053	57.2	16.9
船舶・車両・運搬具・耐用年数1年以上の工具・器具・備品等	2,065	9.1	0.2	1,634	6.6	-20.9
合計	22,747	100.0	3.7	24,587	100.0	8.1

(参考) 内容別構成比の推移

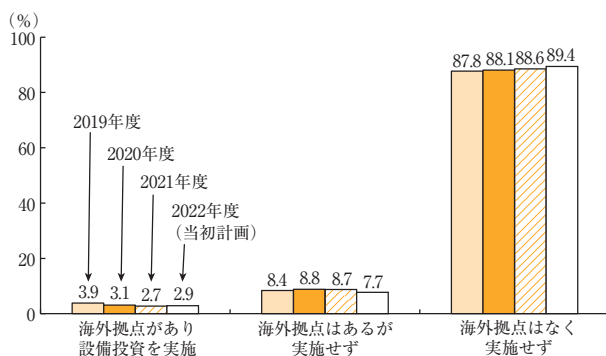


2021年度実績では「海外拠点があり設備投資を実施」の割合が低下

2021年度における海外投資の状況をみると、「海外拠点があり設備投資を実施」の割合は2.7%と、2020年度実績(3.1%)から減少しました(図-4)。また、「海外拠点はあがるが実施せず」は8.7%、「海外拠点はなく実施せず」は88.6%となっています。

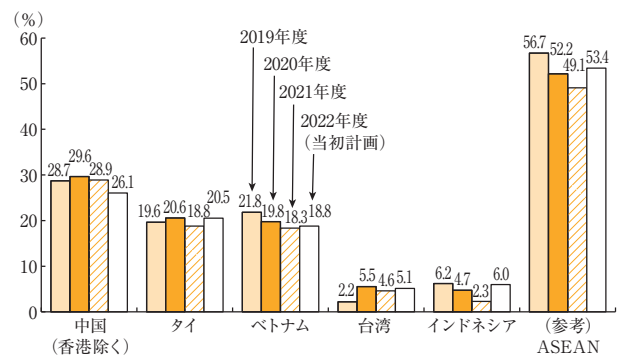
国・地域別に実施割合をみると、2021年度実績では中国(28.9%)が最も高く、タイ(18.8%)、ベトナム(18.3%)の順となりました(図-5)。2020年度実績と比較すると、中国やタイ、ベトナムなどで低下しています。また、ASEAN全体でも低下しました。各国の新型コロナウイルスの感染拡大で渡航制限がかかっていたことや、ロックダウンが実施されていたことなどが影響しているようです。

図-4 海外拠点の有無と設備投資の実施割合



- (注) 1 有効回答を集計したものであり、母集団推計はしていない(以下同じ)。
2 有効回答数は、2019年度は6,132社、2020年度は6,476社、2021年度は6,266社、2022年度(当初計画)は6,698社。

図-5 国・地域別にみた設備投資実施割合



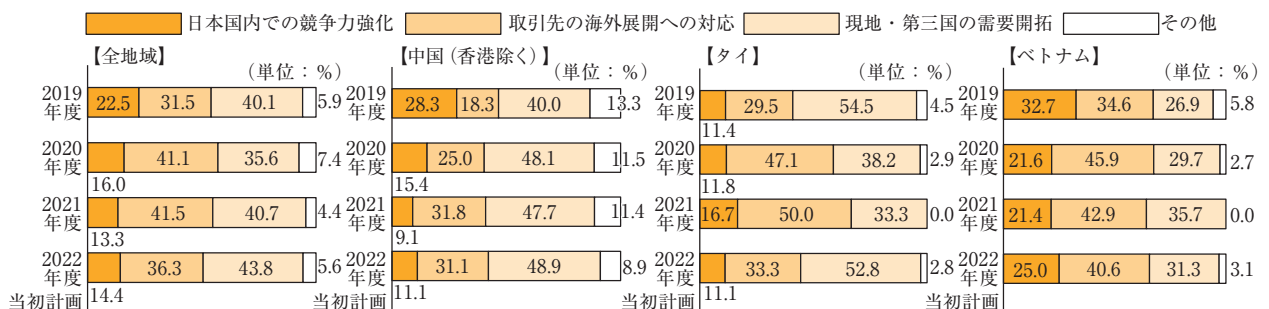
- (注) 1 「海外拠点があり設備投資を実施」と回答した企業の海外での設備投資の延べ件数を国・地域別に集計、延べ投資件数全体に対する割合を求めたもの。
2 ASEANはベトナム、タイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの合計。

「取引先の海外展開への対応」の割合が高い

2021年度における海外投資の目的別構成比をみると、全地域では、「取引先の海外展開への対応」が41.5%と、2年連続で最も高くなりました(図-6)。国別にみると、中国では「現地・第三国の需要開拓」の割合が、タイやベトナムでは「取引先の海外展開への対応」の割合が、それぞれ最も高くなっています。

2022年度計画をみると、全地域では「現地・第三国の需要開拓」の割合が2021年度実績に比べて増加しています。アフターコロナを見据え、現地での受注を増やそうとする動きが出ているようです。(大橋 創)

図-6 国・地域別にみた設備投資目的別構成比



(注) 最も投資金額が大きい国についての回答。

「中小企業動向トピックス」に関するご意見・ご要望等ございましたら、本支店窓口までお問い合わせください。

発行：日本政策金融公庫 総合研究所 ~ホームページ <https://www.jfc.go.jp/> ~